

2018年12月18～19日

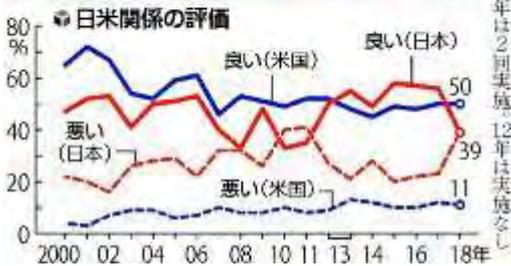
世論調査（日米、日ロ） 憲法めぐる動き、沖縄、軍備、政局、核

日米「良好」、日本は急落39%...共同世論調査

読売新聞 2018年12月19日 06時00分



※いずれも、非常に「よ」の合計が2013年は2回実施、12年は実施なし



読売新聞社と米ギャラップ社は11月26日～12月3日、日米共同世論調査（電話方式）を実施した。現在の日米関係が「良い」との回答は、日本で39%で、前回2017年調査の56%から17ポイント下がり、「悪い」39%（前回23%）と並んだ。「良い」の下落幅は、電話方式の調査となった00年以降で最大。米国では「良い」50%（同50%）、「悪い」11%（同12%）でほぼ横ばいだった。

日本で米国を「信頼している」は30%（前回39%）に下がり、00年以降で最も低くなった。米国で日本を「信頼している」は70%で、前回と並んで高かった。

日米関係の評価が日本側で悪化したのは、トランプ米大統領が対日貿易赤字の是正を求めていることへの反発があるとみられる。日本側でこの要求に「納得できない」は75%に上がった。

一方、日米安全保障条約がアジア・太平洋地域の安全に「役立っている」は、日本で64%、米国で70%と両国で多数を占め、同盟関係にかかわる意識に前回からの大きな変化はなかった。

自国にとって軍事的脅威になると思う国・地域（複数回答）で「中国」を挙げた人は、日本で75%（前回67%）、米国で60%（同51%）にそれぞれ上昇した。中国との関係は、米国で「悪い」が28%（同16%）に上がり、「良い」22%（同29%）と逆転した。日本では「悪い」が67%（同67%）で高止まりしている。

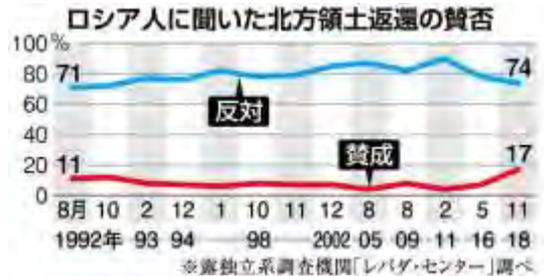
中国製品に関税を上乗せするトランプ政権の対中経済制裁は、米国で「評価する」50%が「評価しない」42%を上回る一方、日本では「評価しない」47%が「評価する」35%

より多かった。

トランプ氏の対北朝鮮外交については、日本で「評価する」49%、「評価しない」38%、米国で「評価する」48%、「評価しない」46%といずれも見方が分かれた。

北方領土返還 ロシア人賛成は過去最高17%、7割超が反対

産経新聞 2018.12.18 17:21



【モスクワ＝小野田雄一】北方領土問題をめぐり、「日本に南クリール諸島（北方領土のロシア側呼称）を引き渡すべきではない」と考えるロシア人の割合は74%で、依然として高い水準にあることが、露独立系調査機関「レバダ・センター」による世論調査で分かった。一方で、「引き渡してもよい」とする割合は、1992年8月の調査開始以来最高の17%となり、ロシア人の意識に変化が生じている可能性も示された。

日露首脳は11月中旬、56年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意。調査はその直後の22～28日、ロシア全土の都市部と農村部に住む18歳以上のロシア人1600人を対象に、戸別訪問によるインタビュー形式で実施された。

同センターによる過去の同様の調査では、「賛成」の割合は92年10月に12%となって以降、10%以下が続いていた。「反対」の割合は今回、当時の72%に次ぐ低い数字だった。

また、同時期に別の露世論調査機関「世論財団」が実施した「現在の日露関係をどう思うか」との調査でも、「良好」は59%となり、2011年の31%から約2倍となった。「悪い」は10%で、11年の39%から約4分の1に減った。

自民改憲本部幹部が会食 通常国会へ意見交換か

産経新聞 2018.12.18 22:55

自民党憲法改正推進本部の下村博文本部長、高村正彦最高顧問ら役員が18日夜、東京都内の日本料理店で会食した。先の臨時国会で党改憲案4項目を提示できなかったことを踏まえ、来年1月に召集される通常国会での改憲論議の取り組みについて意見を交わしたとみられる。

推進本部役員を兼ねる衆院憲法審査会の森英介会長、新藤義孝与党筆頭幹事も参加した。

自民党幹部 憲法改正の議論を来年の通常国会で

ANN2018/12/19 08:00

自民党の憲法改正推進本部の幹部が会合を開き、先の臨時国会でできなかった憲法改正の議論を来年の通常国会では進めていく方針を確認しました。

自民党・下村憲法改正推進本部長：「きょうは懇談でしたから」「(Q. 次に向けて良い協議ができたか?) できました」

会合には下村氏のほか、高村最高顧問ら 7 人の幹部が集まりました。先の臨時国会では、下村氏の発言に野党側が反発するなどして「自衛隊の明記」など 4 項目の自民党の条文案を示すことができませんでした。こうしたことを受けて会合では、来年の通常国会では野党を議論の場に巻き込めるように丁寧に環境づくりを進めていく方針を確認しました。

平和ないと生きられない 9条なりきりソング作曲・タマ伸也さん

東京新聞 2018 年 12 月 18 日 夕刊



雑然とした雰囲気稽古場で

「私の名前は憲法 9 条」を歌うタマ伸也さん＝東京都渋谷区で

憲法 9 条に口があれば、こう問いかけるはずだ。「私はあなたの平和がなければ とても一人では生きていけません」。3 人組のコミックバンド「ポカスカジャン」のボーカル兼ギターで、ソロのフォークシンガーとしても活躍するタマ伸也さん(50)が、メッセージソング「私の名前は憲法 9 条」をつくった。改憲に前のめりな安倍政権への批判とも受け取れる内容だけに「大丈夫?」と心配するファンもいるが、タマさんは「フォークってそういう在野なものでしょ」とひょうひょうと語る。(山本哲正)

ズンチャッ、ズンチャッと軽快なイントロに続いて「わ・た・し・の」と歌いだす。ジャズの源流とされる「ラグタイム」調のメロディーが心地よい。東京・渋谷の稽古場で練習中のタマさんは「九条は平和なキャラクターだから曲調も平和にと心掛けた」と笑う。

歌詞は「戦争はしません 戦力も持ちません」と平和主義を繰り返して説き、「私を変えようと する人がいます」と改憲派をけん制する。戦地での死にも触れる。「ライブでは、九条の条文そのままを最後にリフレイン。お客さんと大合唱です」とタマさん。

改憲を巡る議論に、「平和主義がどこか置き去りにされているようだ」とモヤモヤした気持ちが膨らんで企画した。護憲・反戦を終生訴えたタレントの故永六輔さんの顔も浮かんだ。生前よくしてもらった永さんにも聴いてほしかった。

タマさんは大久保ノブオさん、省吾さんと一緒に、「ポカス

カジャン」を一九九六年結成。アイスキャンディーのコマーシャルソング「ガリガリ君のうた」などを手掛けた。

二〇一三年からはソロ活動をスタート。昨年からは、いろいろな人やモノになりきる「入ります」シリーズを始めた。これまでジョン・レノンや風に「入った」。その人やモノが伝えたいだろうことを自分なりに理解できた瞬間、「曲作りが広がる扉のドアノブが見つかったようだ」と感じる。反戦歌を歌ってきた経験から九条のドアノブは、最初からありかが分かっていた。

タマさんは「ぼくらは戦争を体験したことがなく、どうしても学ぶしかない。あとは想像力。平和主義の話をしたい。一緒に歌って」と呼びかける。

「私の名前は憲法 9 条」は、11 月発売の最新ソロアルバム「入ります CD 2」(全 8 曲税別 1000 円)に収録。憲法のほか、故忌野清志郎さん、吉幾三さんなどに「入った」。現在全国ツアー中。問い合わせはワハハ本舗＝電 03(3486)2666＝へ。



私の名前は 憲法 9 条

私には手も足も ありません

私には言葉しか ありません

私の名前は 憲法 9 条

戦争はしません 戦力も持ちません

戦争するのも 認めません

これが私の 全てなんです

私の名前は 憲法 9 条

(中略)

私を変えようと する人がいます

私を守る 人もいます

人は私を 夢想家と呼ぶのです

あなたにとっての 平和とは何ですか?

あなたにとっての 主義って何ですか?

私はあなたの

平和がなければ

とても一人では

生きていけません

(以下略)

米軍は「沖縄を汚染し続けた」ミッチェルさんが批判 沖国大で地位協定シンポジウム

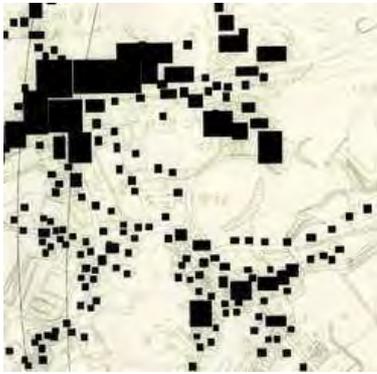
沖縄タイムス 2018 年 12 月 19 日 07:30

日米地位協定と基地公害をテーマにしたシンポジウム(主催・沖縄国際大学、沖縄法政研究所)が 15 日、宜野湾市の沖国大であった。米国に公文書の公開を求め、在沖米軍による環境汚染を調べている本紙特約通信員ジョン・ミッチェルさんが基調講演した。ミッチェルさんは、米軍による本土や沖縄での環境汚染を紹介。

防衛局、問題発覚までの7年間説明せず 高さ制限超える建物358件

沖縄タイムス 2018年12月19日 05:00

【名護】辺野古新基地建設に伴う高さ制限（制限表面）に、周辺の家屋や鉄塔など計358件が抵触することが18日、分かった。問題の全容が判明するのは初めて。沖縄防衛局は2011年度に調査を発注しながら、本紙報道で問題が発覚するまでの7年間、県や名護市に説明していなかった。



沖縄防衛局が調査した久辺小学校、中学校周辺の図面。高さ制限にかかる建造物が多数あることが黒塗りで分かる

開示請求で調査報告書を手にした沖縄平和市民連絡会の北上田毅氏は「埋め立て承認願書などに事実をきちんと記載していれば県が承認しなかった可能性もある。隠し続けてきたことは許されない」と批判。

制限超過は学校や民家、米軍辺野古弾薬庫やキャンプ・シュワブ内の建物など広範囲にわたっており、「周辺住民だけでなく米軍にとっても危険な計画。なぜ認められるのか理解できない」と指摘した。

防衛局の調査によると、基地内外の建物など112件、沖縄電力や携帯電話会社の鉄塔13件、電柱や標識など233件が高さ制限の45・72メートルを超えている。建物などは最大15・85メートル超過、撤去に向け調整している鉄塔は同様に最大48・09メートル上回っている。

高さ制限は航空機が安全に離着陸するため空港周辺に設定され、これを超える建造物は禁止される。新基地には米軍基準が適用されるが、政府は撤去できない建物を適用除外とし、問題はないとの認識を示している。

しんぶん赤旗 2018年12月18日(火)

辺野古 作業を加速 市民ら「違法工事をやめろ」

沖縄防衛局は17日、沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立て土砂を搬出する同市安和（あわ）の琉球セメントの栈橋と、土砂を搬入する辺野古の米軍キャンプ・シュワブの両方で作業を加速させました。市民らはプラカードを掲げ、「違法工事をやめろ」の声を上げました。

同栈橋では、午前7時35分から11時まで運搬船「日和丸」に土砂を積む作業が行われました。午後0時50分から3時20分まで運搬船「第二十八旭丸」に、3時25分から運搬

船「第二藤進」に、それぞれ土砂積み作業が行われました。

辺野古沿岸域では午前9時前、土砂を積んだ台船「31」が姿を現しました。これは6日に安和の栈橋で土砂を積んだ船です。

午前10時すぎ、辺野古沿岸域に停泊していた台船「8」が栈橋に接岸。ダンプトラックが乗り込んで来て土砂を次々陸揚げしました。この土砂は15日、「第三百十六伊勢丸」から「8」に移し替えられていたものです。

同時刻、運搬船「第八そうほう丸」が台船「駿河」に横付け、夕方までに土砂を「駿河」に積み替えました。

17日、辺野古で「8」が陸揚げした土砂と、「第八そうほう丸」が「駿河」に移し替えた土砂は、県赤土等流出防止条例に違反する恐れのあるものです。

抗議船船長の木佐美祥治さん（69）は「県が指摘した土砂を、まったく無視して搬入した。無法に無法を重ねる国は許せない」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

新基地周辺 高さ制限超360件 沖縄県の承認撤回 正当性示す

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設予定地周辺で、米国防総省が定めている高さ制限を超える建造物が少なくとも360件存在することが分かりました。

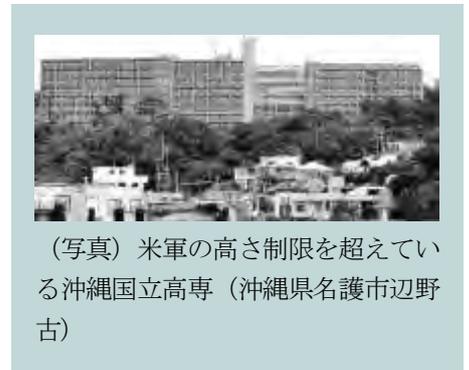
沖縄平和市民連絡会の北上田毅氏が防衛省沖縄防衛局に情報公開請求し、開示された文書で判明しました。高さ制限抵触は、翁長雄志前県政が辺野古埋め立て承認を撤回した理由の一つです。承認撤回の正当性を裏付ける事実といえます。

米国防総省の統一施設基準書は、滑走路の周囲2286メートルの範囲（水平表面）に高さ制限を設けていて、新基地ができた場合、この範囲で標高54・52メートルを超える建造物は認められていません。

北上田氏が資料を集計すると、360件の内訳は家屋112件、鉄塔13件、電柱・標識・ポール235件でした。資料は、建造物の所有者を黒塗りしていますが、すでに制限超過が判明している国立沖縄高専も含まれていると思われます。



（写真）K9護岸に接岸する台船「8」=17日、沖縄県名護市辺野古



（写真）米軍の高さ制限を超えている沖縄国立高専（沖縄県名護市辺野古）

資料は、新基地建設に向けた同局の「シュワブ（H23）現況調査資料作成業務」で作成したもの。

北上田氏は「防衛局は、県に埋め立て承認願書を出した2013年以前の11年（平成23年）から、高さ制限抵触を分かっていた。にもかかわらず、願書に一切その事実を記載せず、約8年間も県に明らかにしてこなかった。極めて許しがたい。県の埋め立て承認撤回は当然だ」と語っています。

辺野古工事、重機に接着剤＝器物損壊容疑で県警捜査―沖縄防衛局

時事通信 2018年12月18日 20時14分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、埋め立て工事の土砂搬出に使用する重機の鍵穴に接着剤でふさがれる被害が相次いでいることが18日、防衛省沖縄防衛局への取材で分かった。県警名護署は器物損壊容疑で捜査を始めた。

同局によると、土砂運搬船への積み込み作業を行う名護市内の民間業者の敷地内などで18日午前、ショベルカーやダンプカーの鍵穴に接着剤でふさがれているのが確認された。土砂投入が始まった14日には、移設先の米軍キャンプ・シュワブ内でも同様の被害が確認されたという。

防衛局は「犯罪行為に対し、厳正に対処していく」とのコメントを出した。（

土砂搬出現場で重機損傷 辺野古投入用 故意か、県警捜査

東京新聞 2018年12月18日 夕刊

辺野古埋め立て用土砂の搬出で使われている栈橋近くで、重機の損傷が見つかった現場を調べる警察官ら＝18日午前、沖縄県名護市安和で（ドローンから）



十八日午前七時ごろ、沖縄県名護市安和（あわ）のセメント製造会社「琉球セメント」の敷地内で、重機の鍵穴が損傷していると同社の警備員から巡回中の県警名護署員に通報があった。故意に壊された可能性があるため、署が器物損壊などの疑いで調べている。

同社の栈橋からは、米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設工事に使う、埋め立て用土砂を搬出している。

県警によると、土砂の投入が始まった十四日には、移設先の米軍キャンプ・シュワブでも重機が損傷しているのが見つかり、関連を調べる。

安和栈橋の重機、トラブルで作業中断 鍵穴に接着剤か？ 警察が捜査 大浦湾では土砂投入を継続

琉球新報 2018年12月18日 13:14



台船からショベルカーで土砂をトラックに移す作業員ら＝18日、名護市の大浦湾

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は18日午前、埋め立て予定区域に投入する土砂をK9護岸から運び込む作業を継続した。抗議する市民によると、運ばれた土砂は埋め立て予定区域に投入された。市安和の琉球セメントの栈橋では17日に土砂搬出の作業をしていたが、18日午前9時現在、作業を中断している。敷地内の重機の鍵穴に接着剤が塗られるなどのトラブルが確認された。

大浦湾では停泊していた新たな土砂を積んだ台船が午前時11時までに、シュワブ沿岸部にあるK9護岸に接岸した。複数のダンプカーが次々と台船に乗り込み、土砂を積んで米軍キャンプ・シュワブ内に運んだ。



重機を調べる県警捜査員＝17日午前9時45分ごろ、名護市安和の琉球セメント栈橋

一方、安和栈橋では重機のトラブルのため、作業が中断している。政府や県警によると、複数の重機の鍵穴に接着剤が塗られてカギがかけられなくなったり、給油タンクに穴が開けられていたりするのが確認された。



重機を調べる県警捜査員ら＝17日午前9時30分ごろ、名護市安和の琉球セメント棧橋給油口に砂糖が入られている形跡もあったという。14日は辺野古の埋め立て予定区域の護岸にある重機3台の鍵穴に接着剤のような液体が塗られていた。

岩屋毅防衛相は18日午前、「今のところ工事に大きな支障が出ているという状況にはない」と語った。

シュワブゲート前には新基地建設に反対する市民約30人が座り込み、抗議している。午前11時現在、ゲート内への資材搬入はない。【琉球新報電子版】

重機の鍵穴に接着剤 辺野古新基地現場などで被害4件 給油口には砂糖か

沖縄タイムス 2018年12月19日 07:56

沖縄防衛局は12日から18日にかけて、名護市辺野古の新基地建設現場などで重機の鍵穴が接着剤のようなものでふさがれるなど、計4件の被害が判明したと発表した。県警と中城海上保安部は、何者かが埋め立てを妨害する目的でやったと見て、器物損壊などを視野に捜査する方針。



防衛局などによると、18日早朝、名護市の琉球セメントの安和棧橋構内で、止めてあった重機1台の鍵穴がふさがれてエンジンがかげられなくなったほか、給油口に砂糖のような粉が入られていた。巡回中の警備員が発見した。同社の採石場でも重機の被害が見つかったという。

12日夜から13日朝にかけては、米軍キャンプ・シュワブ内の臨時制限区域に設置したフロートのロープが複数箇所切られていた。

土砂の投入が始まった14日には、辺野古の埋め立て現場の護岸で重機の鍵穴や燃料タンクに同様の被害が見つかり、県警は関連を調べる方針。

米大統領に「辺野古止めて」＝署名10万筆超える一著名人も呼び掛け

時事通信 2018年12月18日 21時23分



ホワイトハウスが市民の声を聞くために開設した「WE the PEOPLE」(ホワイトハウスのホームページより)

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設をめぐり、来年2月の県民投票までの工事中止を求め、ホワイトハウスの請願サイトに寄せられた署名が18日、規定数となる10万筆を超えた。米政府は、規定数を超えた請願については審査の上、見解を発表している。

タレントや著名人もインターネット交流サイト(SNS)などで声を上げており、呼び掛けは各方面に広がった。

請願サイトは、ホワイトハウスが市民の声を聞くために開設した「WE the PEOPLE」。請願を提案したのは、ハワイ在住で沖縄にルーツを持つ作曲家ロバート・カジワラさん(32)。カジワラさんは「県民は決してあきらめないことを世界に示す必要がある」と語った。

請願では、「日本政府と米軍は、玉城デニー知事や沖縄の人々の声を無視してきた」と指摘。来年2月24日の移設の賛否を問う県民投票までの工事中止を求めている。

署名活動は今年8日に始まり、18日午後10万筆に到達した。同サイトでは「規定数を超えた請願は、60日以内に対応するよう最善を尽くす」としている。

著名人も署名を呼び掛けており、タレントのローラさんは18日、約520万人のフォロワーを抱えるインスタグラムで「美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれない」「ホワイトハウスにこの声を届けよう」とつぶっていた。

辺野古埋め立て停止請願10万超 米政府へ署名、目標上回る 2018/12/18 16:50 共同通信社



15日、沖縄県名護市辺野古の沿岸部で続行された、埋め立て用土砂の投入作業

【ニューヨーク共同】米軍普天間飛行場の移設問題で、移設先の名護市辺野古沿岸部の埋め立て作業を来年2月24日の沖縄県民投票まで停止するよう米トランプ大統領に求めるホワイトハウスのウェブサイト上の請願署名が8日に始まり、18日までに署名数が10万を超えた。

署名が開始から30日以内に10万を超えれば、米政府は何らかの回答をする規定になっている。

署名は米ハワイの日系 4 世ロバート梶原さんが始めた。請願文は「日本政府と米軍は沖縄県民の民主的な意思を無視してきた」「民主主義を優先して工事を中止し、米国が偉大な国であることを沖縄の人々に示してほしい」と訴えている。

「トランプさん辺野古を止めて」 米ホワイトハウスへの署名、目標の 10 万人達成

沖縄タイムス 2018 年 12 月 18 日 15:26

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、来年 2 月 24 日の県民投票まで工事を停止するようトランプ米大統領に求める電子署名活動で、18 日午後 3 時 15 分までに目標の 10 万筆の署名が集まった。ホワイトハウスが請願内容など対応を検討する。



土砂投入が始まった辺野古埋め立て海域

署名活動には国内外の著名人が賛同。モデルでタレントのローラさんも写真共有アプリ「インスタグラム」で署名を呼び掛けた。18 日早朝、インスタグラム内のストーリーに「We the people Okinawa」で検索してみた。美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれない。名前とアドレスを登録するだけでできちゃうから、ホワイトハウスにこの声を届けよう」と投稿された。

ホワイトハウスへの辺野古署名、目標の 10 万筆超える 18 日午後 3 時すぎ、開始 10 日間で達成 さらに署名求める 米大統領へ「新基地止めて」

琉球新報 2018 年 12 月 18 日 15:20



目標の 10 万筆を超えた名護市辺野古の新基地建設工事の土砂投入中止を求めるホワイトハウスの請願サイト

米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設工事を止めようと、沖縄県系 4 世のロバート梶原さん (32) = ハワイ在 = がホワイトハウスの請願サイト「We the People」で 8 日から始めたインターネット署名は 18 日午後 3 時すぎ、目標の 10 万筆を超え、10 万 343 筆となった。



目標の 10 万筆を超えた名護市辺野古の新基地建設工事の土砂投入中止を求めるホワイトハウスの請願サイト

請願の趣旨に賛同し、「新基地建設強行を許さない」という人々がツイッター (短文投稿サイト) やフェイスブックなど、ソーシャルメディアで署名を呼び掛ける動きが国境を超えて急速に広がっていた。

今後さらに署名を増やして、ホワイトハウスにアピールする意向だ。【琉球新報電子版】

辺野古埋め立て停止請願 10 万超 米政府へ署名、目標上回る 2018/12/18 16:50 法人共同通信社



15 日、沖縄県名護市辺野古の沿岸部で続行された、埋め立て用土砂の投入作業

【ニューヨーク共同】米軍普天間飛行場の移設問題で、移設先の名護市辺野古沿岸部の埋め立て作業を来年 2 月 24 日の沖縄県民投票まで停止するよう米トランプ大統領に求めるホワイトハウスのウェブサイト上の請願署名が 8 日に始まり、18 日までに署名数が 10 万を超えた。

署名が開始から 30 日以内に 10 万を超えれば、米政府は何らかの回答をする規定になっている。

署名は米ハワイの日系 4 世ロバート梶原さんが始めた。請願文は「日本政府と米軍は沖縄県民の民主的な意思を無視してきた」「民主主義を優先して工事を中止し、米国が偉大な国であることを沖縄の人々に示してほしい」と訴えている。

トランプ氏へ「辺野古工事とめて」 署名 10 万筆超える 朝日新聞デジタル伊藤和行 2018 年 12 月 18 日 18 時 49 分



嘆願書サイト「We the People」で辺野古埋め立てストップを求めるページ

米ホワイトハウスの嘆願書サイトで、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を止めるよう求める嘆願書に賛同する署名が18日、10万筆を超えた。署名開始から1カ月以内に10万筆を上回ると、米政府は内容を検討し何らかの返答をすることになっている。

サイトは、市民の声を聞くために設けられた「We the People」。ハワイ在住の作曲家ロバート・カジワラさん（32）が12月8日に提案した嘆願書は、トランプ大統領に対し辺野古埋め立ての賛否を問う来年2月24日の沖縄県民投票まで、埋め立てを止めるよう求めている。

国内でも著名人が賛同する投稿がツイッターなどで拡散したこともあり、18日夕時点で、10万3千筆を超えた。署名の期限は来年1月7日。（伊藤和行）

辺野古埋め立て停止 ホワイトハウスへの嘆願署名 10 万超す

毎日新聞 2018年12月18日 18時53分(最終更新 12月18日 22時12分)



辺野古への移設工事を止める嘆願サイト。署名は目標の10万筆を超えた

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、米国ホワイトハウスの嘆願書サイトを利用してトランプ大統領に移設工事を止めるよう求める署名活動が進められ、開始から11日目の18日で目標の10万筆を超えた。署名が1カ月で10万筆を超えれば米政府から何らかの回答が得られることになっており、移設に反対する人たちは期待を寄せている。

サイトはオバマ前大統領時に開設された「WE the PEOPLE」。13歳以上ならば居住地や国籍を問わず誰でも署名できる。嘆願書はハワイ在住で沖縄にルーツを持つ作曲家のロバート・カジワラさん（32）が呼びかけ、辺野古移設の賛否を問う県民投票が実施される2月24日まで埋め立て工事を中止するよう求めている。

嘆願書では、9月の知事選で移設阻止を訴えた玉城デニー氏が圧勝したことや、辺野古・大浦湾の海が多種多様な生態系を有することを理由に「日米両政府は沖縄の人々の民意を無視してきた。埋め立てを容認すれば米国と沖縄の関係に永久的な亀裂を招く」と指摘。トランプ大統領に「米国が名誉ある偉大な国であることを沖縄県民に示そう」と訴えている。

8日に始まった署名はツイッターで拡散されて増え、14日に辺野古の海に土砂が投入されると急増。沖縄出身のタレン

ト・りゅうちえるさんら有名人もツイッターで広めたこともあり、来年1月7日の期限前に目標の10万筆を超えた。カジワラさんは「こんなに早くゴールに到達するなんて信じられない。多くの人が辺野古の新基地を望んでいないということを示している」とコメントした。【宮城裕也、安部志帆子】

ローラさんが辺野古移設反対 インスタで署名呼びかけ 産経新聞 2018.12.18 16:38



タレントのローラさん（長尾みなみ撮影）

タレントのローラさん（28）が18日、自身のインスタグラムで、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を止めるよう求める嘆願書に賛同する署名を呼びかけた。

ローラさんは「みんなで沖縄をまもろう！ たくさんの人のサインが必要なんだ」「美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれない。名前とアドレスを登録するだけでできちゃうから、ホワイトハウスにこの声を届けよう」などとしている。

ローラさんのインスタグラムのフォロワーは520万人以上で、国内の芸能人ではお笑いタレントの渡辺直美さんに次ぐ人数。

署名集めは米ホワイトハウスの嘆願書サイトで8日から始まり、1カ月間で10万筆が集まれば、米政府が内容を検討し何らかの返答をする仕組みになっている。

これまでに、沖縄出身のタレント、りゅうちえるさんらも署名を呼びかけている。

辺野古停止署名 10万筆に ローラさんも呼び掛け 米政府、回答へ

東京新聞 2018年12月19日 朝刊

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設を巡り、建設の是非を問う来年二月二十四日の県民投票まで工事を止めるようトランプ米大統領に求める嘆願書への電子署名が十八日、目標の十万筆に達した。各界の著名人にも協力の輪が広がり、署名開始の十日後に達成。米政府は六十日以内に対応を検討し、公式に回答することになる。

電子署名は米ホワイトハウスの請願サイト「WE the PEOPLE」で実施。ハワイ在住で沖縄出身者の血を引く日系四世の作曲家ロブ・カジワラさん（32）が今月八日に始め

た。米政府の回答を得るには、署名開始から三十日に当たる来年一月七日までに、十万筆を集める必要があった。本紙は十七日朝刊で、この署名活動を報じた。

タレントのローラさんが十八日、写真投稿アプリ「インスタグラム」で「美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれない」と署名を呼び掛けた。沖縄出身のタレントりゅうちえるさん、芥川賞作家の平野啓一郎さんらも賛同の輪に加わった。

日本時間十六日午後七時時点で六万筆超だった署名数は順調に伸び、本紙が確認したところ十八日午後三時ごろ目標に達した。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は十八日午後の記者会見で、十万筆達成に関し「他国が行っている施策に関することだ」とコメントを控えた。

目標達成後も署名は可能。十三歳以上であれば、居住地や国籍に関係なく参加できる。サイトで名前とメールアドレスを入力し、確認メールが届いた後、指定されたリンクをクリックすれば完了する。

嘆願書は、九月の知事選で新基地建設反対を掲げた玉城（たまき）デニー氏が勝利したのに、日本政府と在日米軍は県民の意思を無視していると指摘。トランプ氏が工事停止を命じるよう求めている。（島袋良太）

モデルのローラさんが辺野古工事停止の署名呼び掛け 「埋め立て止めることができるかも」

沖縄タイムス 2018年12月18日 13:35

沖縄県名護市辺野古の新基地建設をめぐり、来年2月24日の県民投票まで工事を停止しようトランプ米大統領に求める電子署名活動で、モデルでタレントのローラさんが写真共有アプリ「インスタグラム」で署名を呼び掛けた。

18日早朝、インスタグラム内のストーリーに「We the people Okinawa」で検索してみた。美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれない。名前とアドレスを登録するだけでできちゃうから、ホワイトハウスにこの声を届けよう」と投稿された。

署名は、8日の開始から30日以内に10万筆が集まれば、ホワイトハウスが請願内容など対応を検討する。

署名は18日午後1時20分現在、9万7622筆集まっている。



ローラさんのインスタグラムより

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

辺野古新基地 土砂止めて 米大統領宛て 電子署名10万超 ローラさんも「沖縄守ろう」

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、同基地建設の是非を問う県民投票を実施するまでは埋め立てをやめるようトランプ米大統領に求める電子署名が18日午後、要件とされた10万人分を超えました。本紙は13日付で、ウェブサイトのアドレスを掲載して報じていました。

電子署名は、市民から広く請願を受け付ける目的でオバマ前政権が始めたウェブサイト「ウィー・ザ・ピープル」を利用して、ハワイ在住のロブ・カジワラさんが提起。ホワイトハウスがホームページ上で署名の受け付けを開始していました。

1月7日までに10万人分の署名が集まるという要件を満たせば、ホワイトハウスは60日以内に何らかの対応を行うという制度です。

日本国内でも、タレントのローラさんや、りゅうちえるさんから多くの著名人が、SNS（インターネット交流サイト）で相次ぎ電子署名への協力を呼びかけています。

短文投稿サイトのツイッターなどで、署名を呼びかけるメッセージのリツイート（再投稿）に、請願サイトへのリンクを張り付けるなどしている著名人は、2人のほかタレントの東ちづるさん、ラサール石井さん、ミュージシャンの後藤正文さん（ロックバンド「アジア・カンファ・ジェネレーション」）、七尾旅人さん、ソウル・フラワー・ユニオン、湯川れい子さん（音楽評論家）、内田樹さん（思想家）、平野啓一郎さん（作家）、村本大輔さん（お笑いコンビ「ウーマンラッシュアワー」）らです。

ローラさんは、約520万人のフォロワーをもつ写真共有サイト「インスタグラム」のストーリーで、「みんなで沖縄をまもろう！ たくさんの人のサインが必要なんだ」と投稿しました。東ちづるさんは、ツイッターで署名を紹介し、「これをきっかけに対話が進んでほしい」としています。

「原因不明、整備問題なし」＝ヘリ炎上で米軍調査結果－防衛省

時事通信 2018年12月18日15時55分

沖縄県東村高江で2017年10月に米軍のヘリコプターが炎上した事故で、防衛省は18日、米軍から提供を受けた事故の調査結果を発表した。調査結果では、原因の特定はできず、整備や運用に問題はなかったとした。

事故は昨年10月11日に発生。米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属のCH53E大型輸送ヘリが訓練中、エンジン火災を起こして同県東村高江の民有地に緊急着陸し炎上した。

調査結果によると、火災の原因は、出火元のエンジンの損傷が激しく特定できなかった。油圧機器の油が漏れ出した燃料が、エンジン区画内の漏電による火花が高温の金属に触れて発生したとみられるという。

沖縄の不時着・炎上事故、原因特定できず 米軍調査結果

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年12月18日16時56分

沖縄県東村（ひがしそん）高江で昨年10月、米軍の大型輸送ヘリコプターCH53Eが不時着・炎上した事故で、米軍は18日までに「根本的な原因の特定には至らなかった」とする調査結果をまとめた。エンジン内から出火したとみられるが、エンジンが火災で激しく損傷しており、調査が難しかったという。

米国から情報提供を受けた日本政府が概要を公表した。発表によると、パイロットは空中給油訓練中にヘリの第2エンジンの火災に気づき、搭載された消火器などで消火を試みたが、鎮火できなかった。当初の炎は漏れ出した燃料または油圧作動油が、エンジン内の電気配線の漏電による火花または高温の金属に触れたことによって発生したとみられ、これらの油によって燃え広がったとみられる。

整備や点検、運用上の問題は確認されなかったという。事故を踏まえ、米軍は同型機の全操縦士、乗組員に事故について説明し、対応の仕方について教育した。より効果的な消火器の搭載を検討するという。（古城博隆）

沖縄予算 3010 億円前後

琉球新報 2018年12月18日11:02

【東京】政府は2019年度沖縄関係予算案について、18年度当初予算と同水準の3010億円前後とする方向で最終調整に入った。予算額としては18年度当初予算と同水準となるが、毎年330億円が措置されてきた那覇空港の滑走路増設事業が終盤に近づいて18年度比100億円近い減少を見込む分を他分野に振り分けることで、沖縄振興に使える額は相対的に増加する見込みだ。

安倍晋三首相が表明している21年度までの3千億円台確保を維持する。

一方、一括交付金は概算要求（1253億円）比では減額される見通しだ。

19年度の沖縄関係予算案では大規模災害時に想定される観光客の避難者に対し市町村の対応を支援する「観光防災力強化市町村支援事業」が初めて盛り込まれる見込み。

また、沖縄子どもの貧困緊急対策事業経費、沖縄科学技術大学院大学の整備関連経費なども引き続き盛り込まれる方向だ。

政府は21日に新年度予算案を閣議決定する。

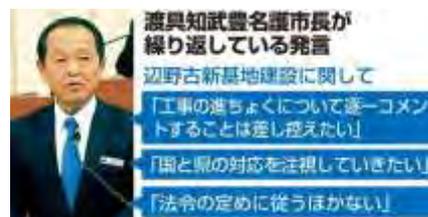
（知念征尚）

渡具知市長、判で押した答弁 「コメントする立場にない」

「国と県の動向を注視する」

琉球新報 2018年12月18日10:40

【名護】米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設を巡り、土砂投入という重要局面を迎えた中、名護市の渡具知武豊市長は従来のコメントを変えず、質問に正面から答ええない状態が続いている。記者の取材や市議会での答弁で「コメントする立場にない」「国と県の動向を注視する」と同じ発言を繰り返している。記者の囲み取材や市議会12月定例会の一般質問から、渡具知市長の発言を振り返る。



土砂が投入された14日、渡具知市長は記者団に「工事の進捗（しんちよく）について逐一コメントすることは差し控えたい」と答えた。

市議会一般質問で大城敬人氏は、政府の強硬姿勢を批判し「これほどひどいことが行われている。それをコメントする立場にないというのはがっかりだ」と指摘。これに対し渡具知市長は「これまで何度も答弁しているような姿勢を明確にし、市民の負託を受けた」と強調した。

渡具知市長は2月の市長選の時から、新基地建設に関し「国と県の動向を注視する」と発言してきた。東恩納琢磨氏が「名護市長は『動向を見守る』のではなく、手腕を発揮すべき立場ではないのか。（新基地建設）問題の解決にどう向き合っているのか」と迫るも「私の考えはこれまでも申し上げた通り」との答弁に終始した。

仲村善幸氏は新基地建設に関連した安倍晋三首相の発言について「受け入れ先の市長としてどういう見解か」と問いただすと渡具知市長は「一つ一つのコメントは控えたい」と述べた。「なぜコメントできないのか」との追及に市長は「コメントする必要があればコメントするが、その立場にないからコメントしない」とかわした。

仲村氏が「新基地建設が行われる中で、どういう立場で関係がないと言えるのか」とただしても「先ほどから答弁している通り」と述べたため、仲村氏は「答弁拒否だ」と指摘した。

嘉手納町議会が県民投票関連予算を可決 総務管理費495万円計上の一般会計補正予算

琉球新報 2018年12月18日 13:32



県民投票を実施するための関連経費を計上した補正予算案を賛成多数で可決する嘉手納町議会＝18日午後0時19分、同町議会本会議場

【嘉手納】嘉手納町議会（德里直樹議長）は18日の12月定例会最終本会議で、県民投票を実施するための総務管理費495万円を計上した一般会計補正予算を賛成多数で可決した。賛成は12、反対が3だった。

町はほかの一般会計補正予算案とは別に、県民投票実施のために県補助金を当てる補正予算案を追加で提案していた。

【琉球新報電子版】

沖縄・宮古島市長、県民投票の執行拒否＝辺野古移設、首長で初

時事通信 2018年12月18日 19時12分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票をめぐり、同県宮古島市の下地敏彦市長は18日、投開票事務を執行しないと表明した。市議会が予算を認めなかったため、首長による執行拒否は初めて。辺野古移設阻止を目指す玉城デニー知事にとって痛手となりそうだ。

宮古島市議会は18日の本会議で、県民投票の執行に必要な経費部分を削除した補正予算の修正案を可決。再議に付されたが同様の結果だった。

下地氏はコメントで、「議決は大変重く、尊重して対処する」と表明。県民投票に関しても、「さらに民意を問う意義は何か、ふに落ちない」と疑問を呈した。

県民投票は県条例に基づき来年2月24日に実施。投開票事務は市町村が担うため、各市町村議会で執行予算の承認が必要となる。石垣、宜野湾両市議会も県民投票に反対する意見書を可決しており、執行拒否の動きが広がる可能性もある。

玉城氏は18日、県庁で記者団に「市町村は県民投票実施の責務を有する。投票の機会が失われてはならない」と強調。宮古島市と協議するとともに、地方自治法に基づく是正要求なども視野に対応する考えを示した。（

沖縄県民投票、全41市町村実施に黄信号 宮古島市関連予算「否決」

毎日新聞 2018年12月18日 22時21分(最終更新 12月18日 22時25分)



県民投票の予算を巡る宮古島市の判断に対し、コメントを発表する玉城デニー知事＝那覇市の沖縄県庁で2018年12月18日午後5時48分、遠藤孝康撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、政府が本格的な埋め立てを進める中、辺野古移設の賛否を問う県民投票（来年2月24日）の全41市町村での実施に黄信号がともった。宮古島市の下地敏彦市長は18日、市議会に関連予算が「否決」されたことを受け、県民投票を実施しないと表明。今後、他の市町村でも同様の動きが相次ぐ可能性があり、県は対応に頭を悩ませている。



宮古島市議会の議決を受けて記者会見し、県民投票に必要な予算を執行しないと表明する下地敏彦・宮古島市長＝沖縄県宮古島市で2018年12月18日午後2時半、比嘉洋撮影

宮古島市議会（定数24）では18日、補正予算案から県民投票の投開票などの事務に必要な費用を削除した修正案が議員提案された。公明党の高吉幸光議員が「（移設は）普天間飛行場を含めた問題で、辺野古の問題だけで問うことには無理がある」と賛成意見を述べ、17人の賛成多数で修正案が可決された。

下地市長は地方自治法の規定に基づいて議決をやり直す「再議」を求めたが、市議会の結論は変わらなかった。首長の権限で予算を計上することも可能だが、下地市長は市議会終了後、「議会の議決は大変重い」と県民投票を実施しないことを表明。そのうえで「玉城（たまき）デニー知事は『知事選で辺野古移設反対の民意は示された』と発言している。それなのにさらに民意を問う意義は何か。すっきり腑（ふ）に落ちない」と県民投票の意義に疑問を投げかけた。

県民投票は学生や弁護士らでつくる市民団体が9万2848人分の有効署名を集めて県に条例制定を求めた。署名数は請求に必要な有権者数の2%を大きく超え、宮古島市でも有権者の9.5%にあたる4184人の署名が集まった。署名集めに加わった市内のサービス業経営、池間美津枝さん（62）は「土砂投入を進める政府に県民の意思を示す投票の機会が奪われ、とて

も悔しい」と憤った。

市民団体の代表を務める大学院生の元山仁士郎さん（27）は「県民の意思を直接示す投票権が奪われるのはゆゆしき事態だ。県民投票は、埋め立てに賛成の立場からも、なぜ辺野古が唯一なのかを説明する機会になる。その機会をなぜ奪うのか疑問だ」と語った。

県内の市町村では保守系の議員が多数を占める議会が多く、市町村長も多くが辺野古移設を容認する保守系だ。普天間飛行場を抱える宜野湾市の松川正則市長は「県民投票の結果次第では普天間飛行場の固定化につながる」と警戒。他の市町村長や議員にも「県民投票の結果が移設反対の理由にされかねない」と懸念がくすぶる。

県民投票を実施しない市町村が出れば「県民投票とはいえない」との批判を招きかねず、県は最後まで全41市町村での実施を目指す考えだ。だが、実施に否定的な市町村長を説得できるかは不透明で、池田竹州知事公室長は「まずは宮古島市に話を聞きに行きたい」と述べるにとどまった。【比嘉洋、遠藤孝康】

沖縄県民投票 宮古島「実施せず」 市議会が経費認めず

毎日新聞 2018年12月18日 20時50分(最終更新 12月18日 20時51分)



再議でも県民投票に必要な費用を削除した修正案を賛成多数で可決した宮古島市議会＝沖縄県宮古島市平良西里で 2018年12月18日午後2時2分、比嘉洋撮影

沖縄県で来年2月24日に実施される米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票を巡り、宮古島市議会（定数24）は18日、補正予算案から投開票事務などに必要な経費約1382万円を削除した修正案を賛成多数で可決した。下地敏彦市長は議決をやり直す「再議」を求めたが、市議会が再び修正案を可決したため、下地市長は記者会見で「議会の議決を尊重する」として県民投票を実施しない考えを明らかにした。

県民投票に必要な予算を執行しない考えを市町村長が表明したのは初めて。今後、他の市町村にも同様の動きが広がる可能性がある。政府が14日に土砂投入を開始して辺野古の埋め立てを本格化させる中、玉城（たまき）デニー知事は「県民の意思を直接反映させる重要な機会」と県民投票の意義を強調してきたが、全41市町村での実施は厳しい状況になっている。

玉城知事は記者団に「地域によって投票の機会が失われることがあってはならない」と述べ、宮古島市と協議する考えを示した。そのうえで「県と市町村は県民投票を実施する責務が

あり、全ての市町村で実施できるよう取り組む」と強調した。県は地方自治法に基づいて宮古島市に是正を要求することができるが、移設を進める安倍政権に近い保守系の下地市長が要求に従って首長権限で予算を計上するかは不透明だ。

県は10月31日に公布した県民投票条例に基づき、有権者の名簿作成や投開票作業などの事務処理権限を市町村に移譲。実施に必要な予算約5億5000万円は最終的に県が負担するが、市町村でも必要経費を予算計上する必要がある。既に19の町や村で予算案が可決されたが、13日に与那国町、14日に浦添市と本部町の議会で予算案が否決された。3市町の首長は今後、議会に再議を求める考えだ。

県民投票は辺野古移設への賛否を2択で問う。市民団体が地方自治法に基づき約9万人分の署名を集めて県に実施を求め、県議会で10月に賛成多数で条例が可決された。【比嘉洋、遠藤孝康】

沖縄県民投票、宮古島市が初の不参加 辺野古移設巡り

日経新聞 2018/12/18 16:18 (2018/12/18 20:50 更新)

沖縄県宮古島市の下地敏彦市長は18日、米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う来年2月24日の県民投票に参加しない考えを明らかにした。県内41市町村で不参加を表明したのは初めて。県は投開票の実務への協力を各市町村に求めているが、同様の動きが他の自治体にも広がる可能性がある。



記者会見で質問に答える沖縄県の玉城デニー知事（18日午後、沖縄県庁）＝共同

宮古島市議会は18日、県民投票に関する部分を削除した予算案を可決。下地氏がやり直しを求め再議となったが認められなかった。下地氏は「議決を尊重して対処する」と明らかにした。

これを受けて玉城氏は県庁で「住んでいる地域によって投票機会が失われることはあってはならない。全市町村で円滑に実施できるよう取り組んでいく」と述べた。今後、同市に県幹部を派遣し、改めて協力を求める。

県民投票は10月に県が関連条例を公布し、玉城氏が11月に2月24日実施を決めた。名簿作成などの事務は市町村が担う。各市町村の議会で関連予算を通す必要があり、12月に入り各議会で審議が本格化している。

宜野湾市や石垣市は既に県民投票に反対する意見書を可決し、予算案を通すかは不透明な情勢だ。投票できない地域が広がるほど、結果の正当性が問われることになる。

県民投票では辺野古移設への「賛成」「反対」を二択で問う。結果に法的拘束力はなく、工事を直接止める手段にはならない。ただ条例では賛否いずれかの投票数が投票資格者の4分の1に達した場合、知事はその結果を首相と米大統領に通知すると規定する。辺野古移設阻止を掲げる玉城氏は改めて反対民意を示す機会と位置づけている。

宮古島市、県民投票実施せず 市長、予算否決受け表明 知事「実施義務ある」

琉球新報 2018年12月19日 05:00



記者会見で「議会の議決を尊重して対処する」と述べ、宮古島市では県民投票を実施しない意向を表明する下地敏彦市長＝18日午後、宮古島市役所平良庁舎

【宮古島】米軍普天間飛行場の移設に伴う沖縄県名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票について、宮古島市の下地敏彦市長は18日、県民投票実施のための予算を執行せず、県民投票を実施しない意向を明らかにした。同市議会（佐久本洋介議長）は18日の最終本議会で、県民投票に関する補正予算を削除した修正案を賛成多数（賛成17人、反対5人）で可決。下地市長が再議に付したが、修正案が同様に可決された。下地市長は「議会の議決は、住民から選ばれた議員が判断したもので、大変重い」と述べ、市議会の判断を尊重する意向を表明した。

これに対し玉城デニー知事は同日夕、県庁で記者団に「県民投票条例に基づき、県および市町村は県民投票を実施する責務を有している」と述べ、全市町村での実施に向けて対応していく姿勢を示した。

県内で県民投票への不参加を表明した市町村は初めて。今後、他の市町村でも同様の動きが波及する可能性がある。一方で、投票権の侵害として住民訴訟で市町村長が損害賠償請求される事態も想定される。

議会終了後に会見を開いた下地市長は「普天間飛行場の今後の方向性を示さない今回の県民投票は、宜野湾市民の生命の安全と財産の保全が置き去りになる」などと指摘。辺野古への移設についても「国全体に関わる問題は国会の場において議論をし、国全体としての意思を決定すべき」として、今回の県民投票は「そぐわない」と強調した。

最終本会議で否決されたのは県民投票実施のための1382万3千円を計上した予算案。討論で、予算案に反対する議員から「賛否のみの二者択一では、多様な意見をすくい上げることとはできない」などと意見が上がった。

一方、県民投票に賛成する議員は「知事選で既に民意が示されているというが、政府はそれを認めず土砂投入に踏み切った」などと主張した。

同市議会は12日、「既に県民の意思は示され、再度の意思の確認は必要ない」などとして、市議会与党が提出した県民投票に反対する意見書を賛成多数で可決していた。

辺野古沖埋め立てめぐり県民投票 宮古島市は「実施しない」 NHK2018年12月18日 18時14分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画に伴う名護市辺野古沖の埋め立ての賛否を問う県民投票について、宮古島市の下地敏彦市長は、市議会に必要な予算が認められなかったことを理由に県民投票を実施しない意向を明らかにしました。県内の自治体で、県民投票を実施しない意向を表明したのは宮古島市が初めてです。

来年2月に行われる名護市辺野古沖の埋め立ての賛否を問う県民投票は、県内の市町村議会で投票の事務に必要な経費を盛り込んだ補正予算案の審議が行われています。

このうち宮古島市議会では、最終日の18日、本会議で県民投票に関する部分を削除した補正予算案の修正案が、与党側の賛成多数で可決されました。

下地市長は審議のやり直しを求めて再議となりましたが、県民投票に必要な予算は認められませんでした。

このあと下地市長は記者会見を開き「議会の合意を得て市政運営をするのが当然で、住民から選ばれた議員による議決は大変重い。議決を尊重して対処する」と述べ、宮古島市では県民投票を実施しない意向を明らかにしました。

県内では浦添市や与那国町の議会でも、県民投票に必要な予算案が認められていませんが、県民投票を実施しない意向を表明したのは宮古島市が初めてです。

玉城知事「全市町村で実施されることが重要」

沖縄県の玉城知事は「条例に基づき県や市町村は県民投票を実施する責務を有しており、すべての市町村で、県民投票が実施されることが重要だと考えている」と述べました。

そのうえで玉城知事は「宮古島市に知事公室長を派遣し、詳細を確認したうえで、今後の対応を早急に検討していきたい。住んでいる地域によって投票の機会が失われることはあってはならず、引き続き市町村と密接に連携し、すべての市町村で県民投票が円滑に実施できるよう取り組んでいく」と述べました。

石田総務相 投開票が市町村義務かは条例解釈の問題

石田総務大臣は閣議のあとの記者会見で、地方自治法で都道

府県は知事が行う事務の一部を、条例によって市町村が行うことができると規定しているとしたうえで「県民投票の投開票の事務が市町村の義務にあたるかどうかは条例の解釈の問題であり、総務省としてはコメントを差し控える」と述べました。

海自、日米英で初の共同訓練＝英海軍は「瀬取り」監視も

時事通信 2018年12月18日19時10分

防衛省海上幕僚監部は18日、米・英海軍と初めて3カ国の共同訓練を行うと発表した。連携と相互理解を深め、中国や北朝鮮に対して存在感を示す狙いがある。

訓練は22日、本州南方で行い、陣形を変える戦術運動や通信の訓練を実施。海上自衛隊からは護衛艦「いずも」とP1哨戒機1機、米・英海軍からはそれぞれの艦艇と米海軍の哨戒機が参加する。

英海軍のフリゲート艦「アーガイル」は訓練後、北朝鮮が洋上で積み荷を積み替える「瀬取り」の監視に加わる予定だという。(

海上自衛隊 米英海軍と初の共同訓練へ 対中国を念頭か

NHK12月19日4時09分



海上自衛隊は、アメリカとイギリスの海軍とともに日米英3カ国の共同訓練を日本周辺の太平洋で初めて行うことになりました。海洋進出を強める中国を念頭に、3カ国の連携を強調するねらいがあるとみられます。

海上自衛隊によりますと、共同訓練に参加するのは、海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」と、イギリス海軍のフリゲート艦「アーガイル」のほか、アメリカ海軍も艦艇を出すことになっています。

訓練は、今月22日に日本の南の太平洋上で行われ、戦闘の場面も含めてさまざまな状況を想定して、それぞれの艦艇の役割分担や情報共有の手順を確認することになっています。

海上自衛隊が、アメリカとイギリスの海軍とともに日米英3カ国の共同訓練を行うのは今回が初めてで、海洋進出を強める中国を念頭に3カ国の連携を強調するねらいがあるとみられます。

各国との共同訓練については、18日に閣議決定された中期防衛力整備計画でも「2国間、多国間の訓練を積極的に推進する」とされており、自衛隊が、アメリカ軍に加えて各国の部隊との連携を強調する機会が増えるものとみられます。

日米政府、地元漁協に8500万円補償 米軍タンク投棄

朝日新聞デジタル 2018年12月18日23時17分

米軍三沢基地（青森県三沢市）所属のF16戦闘機が小川原湖（同県東北町）に燃料タンク2本を投棄し、小川原湖漁協が日米両国に損害賠償を求めていた問題で、日米両政府が計約8500万円を支払うことで合意したことがわかった。

防衛省東北防衛局三沢防衛事務所によると、日米の協議で合意し、18日、同漁協に補償金を支払った。同事務所は補償額を明らかにしていないが、漁協関係者によると、補償金は約8500万円。

事故は今年2月20日に発生。漁協は安全が担保されないとして、翌21日から3月21日まで禁漁とした。日米地位協定では、米軍の公務中の事故で民間に生じた損害について、米軍に責任がある場合の米軍の負担は「補償額や賠償判決の額の75%」と定められ、残り25%は日本側の負担となる。

敵基地攻撃「同盟強化へいずれは不可欠」 クローニン米研究所上級顧問

2018/12/18 16:47 情報元日本経済新聞 電子版

パトリック・クローニン新米国家安全保障研究所（CNAS）上級顧問 防衛大綱は日米同盟間の能力の差を縮めようとするもので、評価する。たとえば「いずも」の空母化は抑止力を強化するという政治的なメッセージを発するとともに、周辺諸国の攻撃的な動きに一致して対抗しようとする意思を示すものだ。

日本国内には懸念もあるようだが、実際に攻撃に活用しようとする、何隻もの空母をローテーションしなければいけない。今の…

米軍機が緊急着陸、岩国空港が一時閉鎖 山口

朝日新聞デジタル 2018年12月18日15時48分



滑走

路で車に牽引（けんいん）されるF A 1 8戦闘攻撃機＝18日午後2時ごろ、山口県岩国市の岩国錦帯橋空港（読者提供）

18日午後2時40分ごろ、山口県岩国市の岩国錦帯橋空港の滑走路が閉鎖されていると、防衛省中国四国防衛局から山口県に連絡があった。国土交通省岩国空港事務所によると、米軍機が緊急着陸したため、午後1時40分に滑走路を閉鎖。同3時10分に閉鎖を解除したという。

同空港は軍民共用で、緊急着陸時は滑走路に民間航空機はなかったという。閉鎖の影響で、羽田発岩国着予定の全日空便が広島空港に目的地を変更した。

砲弾が車破損、ミス重複＝安全確認怠る－陸自調査結果



陸上自衛隊の81ミリ迫撃砲。饗庭野演習場（滋賀県高島市）で起きた事故では、緑の線の角度で発射すべきだったのに、実際は黄色の角度で発射されていた。赤の線は目標設置区域に対する左右の限界値を示す＝17日午後、防衛省

陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）で11月、訓練中に迫撃砲弾が場外の民間車を破損させた事故で、防衛省陸上幕僚監部は18日、発射角度の入力を誤った上、指揮官らが安全確認を怠るなど、人為的ミスが重なったことが原因とする調査結果を発表した。

事故は11月14日午後に発生。陸自第37普通科連隊の迫撃砲小隊が発射した81ミリ迫撃砲1発が演習場に隣接する国道近くに着弾し、弾の破片で民間の車のガラスが割れるなどした。

陸幕によると、誤射した砲を指揮する分隊長は、指揮班から指示された方位角を2.5度誤って隊員に伝達していた。指示内容をメモしていたが、伝達時に見ていなかった。

また、砲撃前に安全確認を行う分隊の安全係は、入力された方位角の数値を確認していなかった。いったん確認した後に訓練が中断し、再開後に改めて入力された数値の確認を怠っていた。後方で砲撃を許可した指揮官も、安全係から再開後の安全確認の報告を受けていなかった。

2015年に同演習場近くの住宅の屋根を銃弾が貫通した事故を受け、場外での事故などを直ちに通報する覚書が高島市長と締結されていたが、今回通報があったのは発生の約4時間後だった。調査結果は、通報体制の不備や認識不足を指摘した。

来年度予算案 一般会計総額は過去最大の101兆4600億円

NHK12月18日 13時52分

来年度予算案の決定に向けた麻生副総理兼財務大臣と各大臣による閣僚折衝が終わり、一般会計の総額は過去最大の101兆4600億円程度となることが固まりました。

18日は、麻生副総理兼財務大臣と石田総務大臣による最後の閣僚折衝が行われ、来年度予算案の大枠が固まりました。

それによりますと、「社会保障費」は高齢化による伸びに加え、幼児教育の無償化の経費が上積みされ、さらに消費税率引き上げに伴う臨時的措置も合わせると、過去最大の34兆600億円程度となります。

「防衛費」も過去最大の5兆2600億円程度、地方に配分される「地方交付税」は15兆9900億円程度が計上されます。

一方、消費税率の引き上げに伴う景気対策は、ポイント還元制度や、国土強じん化に向けた費用などが盛り込まれ、総額で2

兆300億円程度に上ります。

この結果、一般会計の総額は、今年度の当初予算を3兆7000億円余り上回って初めて100兆円の大きさを超え、101兆4600億円程度となることが固まりました。

一方、歳入面では、消費税率の引き上げで、税収は過去最高の62兆5000億円程度、借金にあたる新規の国債の発行額は、今年度よりおよそ1兆円少ない32兆6600億円程度になります。

政府は、こうした内容の来年度予算案を今週21日に閣議決定することとしています。

経済同友会 小林代表幹事「“消費減税”にならぬよう」

来年度予算案の一般会計の総額が過去最大の規模になることについて、経済同友会の小林代表幹事は、18日の記者会見で「消費税率の引き上げに伴う景気対策については、少なくとも、やりすぎによって“消費減税”にならないようにしてほしい」と述べ、対策の支出が増税による収入を上回るような事態は避け、財政規律を重視すべきだという認識を示しました。

防衛費5兆2600億円 19年度予算案、過去最大

2018/12/19 1:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府は18日、2019年度当初予算案の防衛関係費（米軍再編経費を含む）を5兆2600億円程度とする方針を固めた。7年連続の増額で過去最高となる。陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」や最新鋭ステルス戦闘機「F35A」など米国の高額装備品取得が総額を押し上げる。

18年度の5兆1911億円から1.3%程度増える。米国製の早期警戒機「E2D」の購入費も計上する。防衛…

共産 志位委員長がベトナム書記長と会談 実習生問題で協力確認

NHK12月19日 5時37分



ベトナムを訪問している共産党の志位委員長は18日、最高指導者のチョン書記長と会談し、ベトナムが最大の送り出し国となっている日本への技能実習生について、低賃金での労働といった問題の解決に向けて、情報の共有を進めていくことを確認しました。

共産党の志位委員長は、ベトナム共産党からの招待で、17日から5日間の日程で、ベトナムの首都ハノイを訪れていて、18日に最高指導者のチョン書記長と会談しました。

会談では、ベトナムが、現在13万人余りと最大の送り出し国となっている技能実習生について意見が交わされ、低賃金での労働といった問題の解決に向けて、必要な情報を共有して

いくことなどを確認したということです。

また、志位委員長とチョン書記長は、北朝鮮情勢について、朝鮮半島の非核化や平和に向けた動きを歓迎するとともに、国際社会がその実現に努力していくことの必要性を確認したということです。

会談を終えた志位委員長は、記者団に対し「さまざまな政策で2つの党が協力することで、さらなる日越関係の発展にもつなげていきたい」と述べ、ベトナム共産党との協力関係を一層強化していきたいという考えを示しました。

立憲、「県連目標40」達成へ 組織力にばらつきも

朝日新聞デジタル河合達郎 2018年12月18日08時12分



立憲民主党の山形県連の設立集会の後に記者会見する枝野幸男代表＝15日午後、山形市、河合達郎撮影

立憲民主党は年内の目標としてきた「40都道府県連の設立」を達成できる見通しとなった。17日現在で39都道府県に設置、さらに複数の県で準備が進む。ただ、組織の充実度は地域によってばらつきがあるのが実情で、選挙で手足となるような基盤を固めるにはまだ時間がかかりそうだ。

「(都道府県連は)40に達したか、という状況だ。1年前の10月(の結党時)を想像すれば、想像できないくらい前に進んでいる」。立憲の枝野幸男代表は15日、山形県連の設立集会後の会見で胸を張った。

立憲は今年9月の党大会で「年内に40都道府県連」の活動方針を決めた。「当面600人」を目標とした地方議員数は、500人超に。地方組織・議員は来年の統一地方選と参院選に向け、候補者選びや選挙活動の「実動部隊」となる。

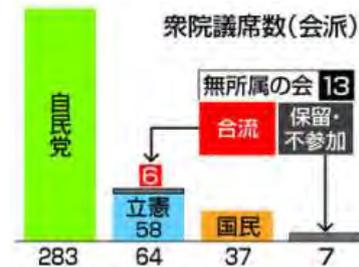
朝日新聞の15、16日の全国世論調査で立憲の支持率は8%と、国民民主党の1%を引き離す。地方選挙でも野党第1党の存在感を見せ始めており、9日の茨城県議選では党公認で戦った初の県議が誕生。11月18日の千葉県松戸市議選では、国民の公認候補1人が落選するなか、立憲は公認した4人全員が当選。野党議員の間で「松戸ショック」との言葉が飛び交った。

ただ、組織や議員が増えているとはいえ、組織力につながっているとは言い難い。例えば山形県連には立憲の国会議員はおらず、数人の地方議員が所属するのみ。事務所も、代表に就いた県議の自宅兼事務所に仮置きする。徳島、愛媛、高知の四国3県連の代表は、いずれも比例四国選出の武内則男衆院議員。静岡では離党した衆院議員の代わりに、北海道6区の佐々木隆博衆院議員が「落下傘」の暫定代表を務めている。

来年の「選挙イヤー」を控え、党内からは「地方組織の力はかなりデコボコがある。党の支持率が残り続けることが我々の生命線だ」との声が漏れる。(河合達郎)

安住氏ら6人が立憲会派へ＝岡田、野田氏ら判断保留＝無所属の会

時事通信 2018年12月18日19時24分



衆院会派「無所属の会」の安住淳元財務相、江田憲司元民進党代表代行、中村喜四郎元建設相ら6人が、年内にも立憲民主党の会派に加わることが決まった。同会の大串博志幹事長が18日、立憲の福山哲郎幹事長に電話で伝えた。立憲は同日の常任幹事会で受け入れを了承。これにより立憲会派は64議席となる。

立憲の枝野幸男代表は党会合で「われわれの理念、政策に賛同いただき、キャリアと実力のある方々に加わっていただけるのはありがたい」と合流を歓迎した。



立憲民主党の常任幹事会であいさつする枝野幸男代表(右から2人目)＝18日午後、東京・永田町の衆院第2議員会館

無所属の会13人のうち、玄葉光一郎元外相は立憲会派に加わらない意向。会派代表の岡田克也元外相や野田佳彦前首相ら6人は判断を保留し、来年1月召集の通常国会に向け地元支援者らと調整を続ける。

「野党の皆さん政権交代を。そだねー」 輿石元参院副議長

朝日新聞デジタル 2018年12月18日20時18分



鈴木克昌・元衆院議員(左)の会合であいさつする輿石東氏＝18日午後、東京都千代田区

輿石東・元参院副議長(発言録)

今年の流行語大賞は、五輪の女子カーリングで銅メダルに輝いた「そだねー」。野党のみなさん、何してんの? 心を一つに、もう一回政権を取りにいかなきゃいけないんじゃないの? そだねー。そんな声が全国から聞かれる。

相田みつをの言葉の中に「あなたにめぐりあえてほんとう

によかった」。そんな仲間ばかりじゃないですか。そういう人たちがもう一回手を握って。政治には緊張感とバランスが必要だ。だからそこへ挑戦をしていく。私もそんな思いを込めて、みなさんと一緒に歩めることを大変うれしく思う。(18日、鈴木克昌・元衆院議員の会合で)

異色の保守系の中村喜四郎氏も…立憲会派にベテラン続々

朝日新聞デジタル山岸一生 2018年12月18日19時55分

野党の衆院会派「無所属の会」(無会)の所属議員13人中6人が、立憲民主党の会派に合流することが18日決まった。立憲が同日の常任幹事会で無会側の意向を了承した。閣僚経験者らベテランの合流により、野党内での立憲の存在感がさらに高まりそうだ。

立憲会派入りが決まったのは、中村喜四郎・元建設相(茨城7区)▽安住淳・元財務相(宮城5区)▽中川正春・元文部科学相(三重2区)▽江田憲司・元民進代表代行(神奈川8区)▽大串博志・無所属の会幹事長(佐賀2区)▽黒岩宇洋(たかひろ)氏(新潟3区)。大串氏がこの日、立憲の福山哲郎幹事長に電話で各議員の意向を伝えた。

会派入りを決めた6人のうち5人は旧民進系だが、中村氏は自民党出身。汚職事件で失職したものの無所属で当選を重ねた、異色の保守系議員として知られる。

関係者によると、無会代表の岡田克也元外相、野田佳彦前首相は支援者らと協議中で、玄葉光一郎元外相は立憲会派に合流しない考えを表明している。福山氏は執行役員会後、記者団に「(無所属の会の)残り6人も(来年1月召集の)通常国会前に会派入りする可能性はあると承っている」と述べ、合流が今後増える見通しを示した。

昨年の衆院選後に結成した無会…

残り：505文字/全文：1008文字

維新、希望と会派結成へ 19日の参院懇談会で決定

琉球新報 2018年12月18日 21:02

日本維新の会が希望の党と参院での統一会派を結成する方向で最終調整していることが分かった。かねて希望側が統一会派を組みたいと要望していた。維新は19日に参院議員懇談会を開いて決定する。関係者が18日、明らかにした。

維新幹部は取材に「統一会派を議題とする。まとまると思う」と述べた。維新、希望両党は憲法改正に前向きな点など共通する政策が多い。来年夏の参院選に向け、存在感を高めるのが狙いだ。

参院で維新は11議席、希望は3議席。統一会派を結成すると共産党の14議席に並ぶ。先の臨時国会の直前にも同様の統一会派構想が浮上したが、調整不足から継続協議になっていた。

(共同通信)

統一選と参院選に全力＝安倍首相

時事通信 2018年12月18日11時52分



自民党役員会に臨む安倍晋三首相(中央)ら＝18日午前、東京・永田町の同党本部

安倍晋三首相は18日午前の自民党役員会で、来年4月の統一地方選と夏の参院選に関し「地方選でしっかり基盤を固めて参院選を戦いたい」と述べ、両選挙の勝利へ全力を挙げる考えを示した。第1次政権下の2007年の両選挙について「あれから政局が不安定になった」とも指摘した。

自公が参院選、相互推薦で合意＝20日に正式決定

時事通信 2018年12月18日19時20分

自民、公明両党は18日、国会内で選対委員長会談を開き、来年夏の参院選で両党候補を相互に推薦することで合意した。自民党は改選数3の兵庫、福岡と、同4の埼玉、神奈川、愛知の5選挙区で公明党候補を推し、新たな候補者擁立を見送る。公明党は改選数1の1人区で自民党候補を推薦する。20日に正式決定する見通しだ。

自公、参院選の相互推薦を確認 大幅前倒し

日経新聞 2018/12/18 20:30 記事保存

自民、公明両党の選挙対策委員長は18日、2019年夏の参院選で選挙区の公認候補を相互に推薦することで合意した。16年の前回参院選では同年3月に同様の措置を決めていた。19年は春に統一地方選も控えており、大幅に前倒しすることで協力態勢を整える。

改選定数3の福岡選挙区では、自民党が複数の候補擁立を探っていたが、独自候補を出す公明党に配慮。候補を1人に絞ることで折り合った。

自民党は改選定数3以上の埼玉、神奈川、愛知、兵庫、福岡の5選挙区の公明党公認候補を推薦する。公明党はまず定数1の1人区の自民党候補を公認する。公明党が候補を立てていない定数2以上の複数区では、自民党の推薦依頼に応じて順次、推薦を決める。

公明党は独自候補を擁立した定数3以上の7選挙区のうち東京、大阪を除く5選挙区で自民党に推薦を求めている。野党は32ある1人区の多くで候補者を一本化する可能性がある。自民党は苦戦が予想される1人区で公明党の協力を期待している。

政府・与党、支持率下落で「亥年選挙」に不安＝辺野古、入管法が影響

時事通信 2018年12月18日20時13分

安倍内閣に対する支持率が直近の各種世論調査で軒並み下落し、来夏の参院選を不安視する声が政府・与党内に出始めた。来年は春に統一地方選を戦った上で参院選を迎える12年に1回の「亥（い）年選挙」。自民党苦戦の予想もあり、安倍晋三首相は引き締めに入った。

「あれから（日本の）政局が不安定になった」。首相は18日の自民党役員会で、第1次政権時の2007年参院選の惨敗をこう振り返った。この時も亥年選挙で、その後、短命政権が続く契機ともなった。首相は「統一地方選でしっかり基盤を固め、参院選を戦いたい」と述べ、選挙対策に万全を期すよう指示した。

報道各社による今月の世論調査で、内閣支持率はいずれも数ポイント落ちた。要因とみられるのが、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設や、外国人就労拡大の改正出入国管理法をめぐる国会運営だ。

政府・与党は改正入管法の審議を強引に進めたが、曖昧な制度設計に「生煮え」批判が相次いだ。辺野古移設をめぐっても、政府は埋め立て海域への土砂投入を強行し、沖縄側の猛反発を招いた。ある与党関係者は「入管法は拙速だと言われても仕方ないし、土砂投入の映像を見たら、みんなどうかと思う」と語る。

亥年選挙の場合、参院選の段階で組織が疲弊していることから、自民党は苦戦する傾向がある。来年は特に、大量当選した13年組が改選を迎えるため議席減は不可避とみられ、減少幅次第で首相の求心力は揺らぐ。

憲法、防衛、税・・・ 主張強める公明、参院選後も見据え

2018/12/19 2:00 情報元日本経済新聞 電子版記事保存
公明党が与党調整で主張を強めている。憲法改正の国会発議を目指す自民党と距離を置き、新たな防衛計画の大綱（防衛大綱）では専守防衛を確認する文書にこだわった。税制改正は未婚のひとり親への支援に固執した。2019年の統一地方選と参院選への実績づくりだけではなく、その先を見据えている。



公明党の中央幹事会で挨拶する山口代表（6日、東京・新宿）
10日閉会した臨時国会は、自民党が憲法9条など4項目の党改憲案を国会の憲法審査会に「提示」するかが焦点だった。公明党の山口那津男代表は安倍晋三首相が意欲を示した改憲案を巡る事前協議を否定。自民党が単独で「提示」することまでは拒まないが、憲法審で立憲民主党など野党の理解を得ずに議論を進めることには賛同しない姿勢を明確にした。斉藤鉄夫幹事長は「与野党そろった場で議論が進められるべきだ」と述べた。

と述べた。

結局、臨時国会では自民党による改憲案の「提示」は見送られた。自民党は早期の改憲発議を目指す構えだが、山口氏は引き続き消極的だ。19年は天皇陛下の退位や消費税増税などが控え「憲法改正についてしっかりと合意を熟成していく政治的な余裕は見いだしたい」と訴えている。

慎重な憲法改正議論	自民党は臨時国会での改憲案提示を見送り
専守防衛を明確にした「いずも」型空母計画	戦闘機を常時搭載しないなどの既成文書で合意
未婚のひとり親に専守防衛	任官後の転職と子育て支援を表明
プレミアム商品券発行	消費税増税対策として実施

公明党内や支持母体の創価学会では憲法9条改正への慎重論が根強い。「平和の党」は同党が最も重視する理念。野党抜きで改憲論議を進めるようならその看板は大きく揺らぐ。党の存在意義にも関わる事態で、連立政権にとどまるか否かの問題にも発展しかねない。

首相の9条1項、2項を堅持して自衛隊を明記する改憲案はかつて公明党内で浮上した案と似通っている。ただ、山口氏は「もう10年以上前のことだ」と距離を置く。

防衛大綱で主張を強めたのもそのためだ。

首相は14日、防衛大綱に関する与党ワーキングチームの議員と首相官邸で会い「しっかり守って運用する」と約束した。海上自衛隊の護衛艦「いずも」型の事実上の空母化について、専守防衛の範囲内とする確認書を手渡された後だった。

確認書は公明党が専守防衛を明確にすべきだと主張して与党でまとめた。戦闘機を常時搭載しないことも記した。首相の言質を得て実効性を担保した。18日も山口氏が首相と会い「専守防衛の方針に外れるようなことがあってはならない」と念押しした。山口氏は記者団に「公明党がしっかりチェックした。この役割は極めて重要だ」と語った。

19年度与党税制改正大綱では未婚のひとり親への支援にこだわりをみせた。収入の少ない未婚のひとり親を住民税非課税の対象に加える措置と年1万7500円の手当の新設が決まった。伝統的な家族観を重視する自民党が慎重で、公明党が求めた未婚のひとり親への寡婦控除の全面適用は実現しなかった。「痛み分け」の結果だが、大綱に「さらなる税制上の対応の要否などについて20年度税制改正で検討し、結論を得る」との文言を明記した。参院選後の19年末の税制改正議論に向けて、公明党として訴え続ける構えだ。

15年、集团的自衛権の行使を一部容認する安全保障関連法の国会成立を巡り、公明党は自民党に協力した。17年の改正組織犯罪処罰法の成立も歩調をあわせた。その結果、17年衆院選では議席を減らした。党のスタンスと相いれないような政策でこれ以上は協力しがたいというのが党執行部の本音だ。19年は統一地方選と参院選が重なり、党内の危機感が高まる。19年で20年になる自民党との連立。山口氏は「ブレイキ役

を果たすためだけに連立政権にいるわけではない。アクセルを踏み込むこともあるし、ハンドルさばきを間違えないようにやる」と話す。

安倍首相「最終的な解決を目指す」＝元島民は「4島」主張―北方領土問題

時事通信 2018年12月18日19時51分



高橋はるみ北海道知事(左)から北方領土返還に関する要望書を受け取る安倍晋三首相＝18日午後、首相官邸

安倍晋三首相は18日、北海道の高橋はるみ知事らと首相官邸で面会し、北方領土問題の早期解決を求める要望書を受け取った。首相は「困難な課題だが、この問題に終止符を打つために交渉を進め、最終的な解決を目指す」と強調した。

高橋知事は面会后、記者団に「戦後1ミリも動かなかった領土問題が解決に向けて着実に動いている」と首相の取り組みを評価。「政府の現実的な進め方に期待感を持っている」と述べた。(

安倍首相「日ロ本格交渉に」

時事通信 2018年12月18日19時38分

安倍晋三首相は18日、公明党の山口那津男代表と首相官邸で会談した。ロシアとの北方領土交渉に関し、首相は「これからいよいよ本格的な交渉に入っていく」と説明。山口氏は「国民に分かりやすく、理解できるような説明や対応をお願いしたい」と要望した。

日露2国間貿易拡大の促進で一致 日露が東京で政府間委員会

毎日新聞 2018年12月18日22時47分(最終更新12月18日23時10分)

日本、ロシア両政府は18日、貿易や経済協力を協議する政府間委員会を東京都内の外務省飯倉公館で開き、2国間の貿易・投資の拡大を促進する方針で一致した。来年6月に大阪で開く主要20カ国・地域(G20)首脳会議に向けた連携も確認した。

委員会は河野太郎外相とロシアのオレシキン経済発展相が共同議長を務めた。終了後の共同記者発表で河野氏は「年明けの安倍晋三首相の訪露に向け、経済関係の発展のためさらなる協力を確認した」と説明。オレシキン氏は「日露間の協力はすべての分野で成果が上がっており、国民の生活改善に貢献している」と述べた。【光田宗義】

河野洋平官房長官談話、太郎外相も継承＝政府答弁書

時事通信 2018年12月18日15時20分

政府は18日の閣議で、従軍慰安婦制度への旧日本軍の関与を認めて謝罪した1993年の河野洋平官房長官談話をめぐり、長男の河野太郎外相の認識をたじた質問主意書に対し、「政府の基本的立場は談話を継承しているというものであり、この立場は河野外相も同様だ」とする答弁書を決定した。談話を見直す考えはないことも強調した。

「お答えできません…だった」河野外相が会見対応「次の質問」で陳謝

毎日新聞 2018年12月18日18時18分(最終更新12月18日19時52分)



河野太郎外相

河野太郎外相は18日の記者会見で、日露平和条約締結交渉を巡る質問に「次の質問どうぞ」と繰り返した11日の会見について「質問を無視したかのようになってしまったことを反省し、おわびを申し上げたい」と陳謝した。「お答えできませんと答弁すべきだった」とも述べた。

交渉関連の質問に一切答えていない理由を河野氏は「発言の一部が切り取られ、ロシアの世論に影響を及ぼすことは好ましくない」と説明。「記者はたぶん(私から)答えがないのを分かって質問したと思うが、動画を見たり議事録を読んだりした人に見れば(対応は)不適切だった」と認めた。

ただ、「北方領土は日本の固有の領土だという姿勢を堅持するか」と問われると、河野氏はこの日も「お答えを差し控えた」とかわした。【秋山信一】

しんぶん赤旗 2018年12月18日(火)

国民に説明できない領土交渉、絶対成功しない 小池氏

小池書記局長は17日の記者会見で、河野太郎外相が記者会見での記者団の日ロ領土交渉についての質問に答えず、「次の質問どうぞ」と繰り返した問題で、自身のブログで「お詫(わび)」を表明したことについて問われ、「『次の質問どうぞ』という対応自体が大臣失格だ。国会で一切答弁しないことも合わせて大問題だ」と批判しました。

その上で、河野氏はブログで「せめていつもの(国会答弁の)ように『お答えは差し控えます』と答えるべきでした」と言い訳しているが、「結局、「言い方が悪かった」というだけで、まったく反省していない」と指摘。この間の安倍政権の対応から、国民の多くは従来の「4島一括返還」から「2島返還」へと方針転換したと受け取っているとして、「根本的な外交交渉の基本方針すら国民に明らかにしないのは間違っている」と厳しく批判しました。

小池氏は、「別に外交交渉の機微にわたる細かい手の内まで全部明らかにしろといっているわけではないが、この国の領土と主権に関わる重大問題について、根本的な方針転換があるのかなのか、あるとすればどういう転換なのかを明らかにすることは当然の責任だ」と指摘。「国民にまともに説明できない、国民の理解を得られないような外交交渉、領土交渉は絶対に成功しない。そのことを河野氏と安倍政権には申し上げたい」と述べました。

元徴用工ら集団訴訟を計画 韓国政府を相手に

日経新聞 2018/12/18 17:57

【ソウル=恩地洋介】戦時中に日本企業に徴用されたとする韓国人とその遺族が、韓国政府を相手取った補償金支払いを求める訴訟を計画していることが分かった。弁護団が20日にソウルで記者会見する。1965年の日韓請求権協定で日本政府から3億ドルの無償支援を受け取った韓国政府に補償責任があるとして、1人当たり1億ウォン（約1千万円）を求める原告団を構成するとしている。

首相の賃上げ発言、今年なぜない？ トヨタ影響の見方も

朝日新聞デジタル 滝沢卓、加藤裕則 2018年12月18日 09時25分



安倍晋三首相の賃上げ要請発言
2013年9月20日（政労使会議）
「企業収益、賃金、雇用の拡大を伴う好循環につなげられるかが勝負どころだ」
14年11月19日（政労使会議）
「今年末にも賃金が上がっていく展望を示せれば、好循環の2巡目は大きく前進していく」
15年11月4日（経済財政諮問会議）
「GDP600兆円を今後5年程度で実現するには、政財界でふさわしい設備投資と賃上げに取組んでもらう必要がある」
16年11月16日（働き方改革実現会議）
「少なくとも今年並みの水準の賃上げを期待している。特に、ベアは4年連続の実施をお願いしたい」
17年10月26日（経済財政諮問会議）
「3%の賃上げが実現するように期待したい」

安倍晋三首相の賃上げ要

請発言

労働組合の中央組織・連合が春闘の方針を決める前に、首相が賃金引き上げを公式の場で求め、財界トップも前向きに応じる。結果、連合の影が薄まる――。近年の春闘はこの構図が続き、「官製春闘」と呼ばれてきた。だが、今年は12月になっても、首相の発言がない。どうしたのか。

「（賃上げは）経営と労働側の折衝で決めるべきだという大原則がある。それを十分尊重してもらっていると理解している」

経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）は17日の定例会見で、今年はまだ安倍晋三首相の賃上げ要請がないことを問われると、こう満足そうに答えた。

春闘は、賃上げを含む労働条件の改善を、各企業の労働組合と経営側が交渉する。毎年2～3月の交渉本格化に先立つ前年12月ごろ、連合が全体の方針を正式に決めるのが通例だ。

首相は第2次政権発足後の過去5年間、その決定を待たずに財界トップに賃上げを求めてきた。デフレ脱却へのカギの一つに掲げていることが背景にあり、昨年は10月の経済財政諮問会議で「3%の賃上げが実現するように期待したい」と述べ、初めて具体的な賃上げ率にも言及した。会議後、当時の榊原定征・経団連会長も「前向きに検討する」と報道陣に語った。

だが、経団連会長が今年5月に中西氏に交代。就任時の会見でいきなり「政府の賃上げ要請には違和感がある」と発言。その後も賃上げの方向性は共有するとしつつも「『官製春闘』というのはやめてほしい」と報道陣に求めるなど、間合いを取る発言を重ねてきた。

今年は、10月に菅義偉官房長官が中西氏と懇談し賃上げを要請する場面はあったが、連合が11月末に2019年の春闘の方針を正式に決めても、首相の「直談判」は今のところない。経団連幹部は「（会長の意向を）官邸がくみ取ってくれた可能性はある」とみる。

18年春闘でトヨタ自動車がベースアップ（ベア）額の公表を見送ったことが影響した、との見方もある。

ベア額非公表の動きで…

長年「春闘相場の先導役」とされてきたトヨタのベア額は、他企業の交渉の目安になると言われてきた。今後、非公表に追随する企業が増えるかもしれない状況で、政権がベアを想起させる「3%の賃上げ」といったスローガンを打ち出しにくくなったのでは、との見立てだ。

首相は今月26日に中西会長と顔を合わせる会合が予定され、ここで賃上げに触れる可能性はある。だが、厚生労働省によると、主要企業の春の賃上げ状況は14年に2%を超えたが、15年の2・38%をピークに頭打ち傾向だ。日本総研の山田久主席研究員は「世の中全体の賃上げが難しくなった状況で強引に流れを作った点は評価できるが、その効果に限界が見え始め、要請しにくくなってきたのではないかと指摘する。

官製春闘に、賃上げの主役となるべき労組側は不快感を示してきた。自動車、電機などの産業別組織「金属労協」の高倉明義議長は昨年12月の会見で、「（政府主導の賃上げは）もういい加減にしないとイケない。賃上げできる中長期的な政策を出すのが政府の役割」と批判していた。

連合は来年の春闘から、単年度のベア率を前面に打ち出してきた従来の方針を改め、中長期的に個々の労組が望ましい月額賃金水準を達成できるよう、支援することを重視する戦略に転換する。大手企業と中小企業の賃金格差是正につなげる狙いだ。

官製春闘の色彩が薄まれば、労組の存在感が増すチャンスになる。ただ、米中の貿易摩擦や来秋の消費増税など先行きの不透明感が増している。首相の賃上げ要請に頼らずに成果を示せるか、真価を問われる局面にもなりそうだ。（滝沢卓、加藤裕則）

日本110位、男女格差の改善遅れ 政治・経済では後退

朝日新聞デジタル高橋末菜、三島あずさ、ジュネーブ＝吉武祐
2018年12月19日00時43分

ジェンダーギャップ(男女格差)の大きさを国別に順位づけした世界経済フォーラム(WEF)の2018年の報告書が18日に公表された。日本は149カ国中110位で、144カ国中114位だった前年より順位を上げたが、主要7カ国(G7)では6番目のイタリア(70位)に大きく間をあけられ、今年も最下位だった。

経済、政治、教育、健康の4分野14項目で、男女平等の度合いを指数化し、順位を決める。

日本は今年、男女の賃金格差や、専門的・技術的労働者の女性比率など、経済分野の5項目すべてでスコアが改善した。ただ、経済分野の順位は114位から117位に後退。女性の社会進出や格差縮小が進む国々の変化に、追いつけていない状況だ。



日本の男女平等度合いを分野別にみると

政治分野も、123位から125位へ後退した。衆院議員の女性比率は10.1%で、列国議会同盟(IPU)によると、193カ国中160位(11月1日現在)。カナダやフランスなど、内閣に男女がほぼ半数ずついる国もある一方で、10月に発足した第4次安倍改造内閣の女性閣僚は1人のみだ。

教育分野では、今年も識字率と初等・中等教育の就学率は「男女格差なし」と評価された。一方、女性の生涯賃金や経済的自立にも影響する高等教育の就学率が103位で、昨年から二つ後退した。OECDが14年に公表したデータでは、大学進学率のOECD平均(データがある33カ国)は女子65%、男子52%。男子が女子より高いのは日本を含む3カ国だけで、男女差は日本が最大だった。

WEFの調査責任者サーディア・ザヒディ氏は、日本には父親の育休取得やテレワークが拡大するような職場の文化が必

要だ、と提言。また、女子を不利に扱う医学部の不適切入試に触れ、「あるべき姿に逆行する動き」と指摘した。

長時間労働なお 進めぬセクハラ規制

男女格差に着目するのはWEFだけではない。女性が能力を発揮しやすくすることが経済成長に欠かせないことは、国際社会の共通認識になっている。

英エコノミスト誌は今年3月、…

残り：1554文字／全文：2381文字

日本の男女格差110位は「前向きな変化」 WEF所長

朝日新聞デジタルジュネーブ＝吉武祐 2018年12月18日21時07分



日本メディア向けに記者会見したザヒディ氏＝17日、ジュネーブ、吉武祐撮影

世界経済フォーラム(WEF)が18日、今年の男女格差(ジェンダーギャップ)報告書を発表し、日本は149カ国中110位だった。報告を作成した同フォーラムの「ニュー・エコノミー・アンド・ソサエティー・センター」のサーディア・ザヒディ所長に、日本の結果などについて聞いた。

◇
——今回の報告について、日本の結果から見える特徴は何でしょうか。

「順位が昨年の114位から110位に上がっただけでなく、指数自体も改善し、総合的に良くなったという前向きな変化がある」

「経済的機会をはかる五つの項目で格差が縮小している。実行された戦略がある程度、効果を発揮し始めたのだと思う。世界で最も規模の大きい経済圏の一つである日本で、女性の労働参加が進めば、より大きな利益となって戻ってくることは間違いない」

——日本政府とはどのようなや…

残り：846文字／全文：1199文字

男女平等度、日本またG7最下位 1位は10年連続同じ

朝日新聞デジタルジュネーブ＝吉武祐 2018年12月18日08時27分



日本メディア向けに記者

会見したザヒディ氏＝17日、ジュネーブ、吉武祐撮影

男女平等ランキング		
前年	今年	主な国の抜粋
1	→ 1	アイスランド
2	→ 2	ノルウェー
5	↑ 3	スウェーデン
3	↓ 4	フィンランド
6	↑ 5	ニカラグア
4	↓ 6	ルワンダ
9	↑ 7	ニュージーランド
10	↑ 8	フィリピン
49	↓ 51	米国
100	↓ 103	中国
114	↑ 110	日本
118	↑ 115	韓国
144	↓ 149	イエメン (最下位)

世界の政財界の指導者が集うダボス会議の主催で知られる世界経済フォーラム(WEF)が18日に発表した2018年の男女格差(ジェンダーギャップ)報告書によると、男女平等度で日本は149カ国中110位だった。昨年の114位から3年ぶりに順位を上げたが、主要7カ国(G7)では引き続き、最下位だった。1位はアイスランドで「男女平等の最も進んだ国」の地位を10年連続で保った。

報告書は経済、教育、健康、政治の4分野14項目でどれだけ格差が縮まったかを指数化し、国別に順位をつける。100%を完全な平等とすると、今回、世界の格差は平均で68.0%。日本は前年の65.7%から66.2%に改善した。

日本は、女性の国会議員数が依然として少ないことが響き、女性の意思決定への参加をはかる政治分野で、前年の123位から二つ順位を下げた。経済分野では、労働人口における女性の比率や男女間の所得格差などすべての項目で指数は改善されたものの、調査対象の国が増えた影響もあって、順位は前年の114位から三つ下がった。

同フォーラムの調査責任者サ...

残り：373文字／全文：822文字

しんぶん赤旗 2018年12月18日(火)

原発輸出すべて暗礁に 日立 英で計画延期も 経団連会長「もう限界」

日立製作所が英国で進めている原子力発電所の建設計画をめぐり、2019年中としてきた建設に関する同社の最終判断が遅れる可能性が出てきました。安倍晋三政権が「成長戦略」の柱としてきた原発輸出は、米国、ベトナム、台湾、リトアニア、トルコと次々に失敗しており、全て暗礁に乗り上げるようになります。

原発は、東京電力福島原発事故を受けて事故対策など建設費が大きく膨らみ、事業として成り立たなくなっています。そこで、政府100%出資の日本貿易保険を活用しようとしているのが日立の英原発計画です。事故や事業失敗の場合は日本国民の負担となります。同時に安倍政権は、海外事業を支えるため国内で原発を再稼働させています。日立の英原発建設が失敗となれば、こうした安倍政権の原発建設戦略が総破綻

することになります。

日立は年内に、実施主体の英原発子会社に出資する企業の選定にめどを付ける方針でしたが、複数の関係者は16日までに「年内の出資企業確保は困難」と指摘しました。このため、最終判断が遅れ、20年代前半を目指す運転開始時期も延期されかねない情勢です。

日立は英原発子会社を通じ、20年にも英中西部のアングルシー島で原発2基の建設工事に着手する計画。ただ、同子会社への出資比率を現在の100%から50%未満に引き下げ、経営リスクを抑えることが前提となっています。

しかし、関係者によると、日立が採算確保に向け、英政府に資金支援などを求めてきた交渉は決着しておらず、本格的に出資企業を募る段階に至っていないといいます。

総事業費が3兆円規模と想定を大幅に上回る見通しになる中、日立は今年6月、計画実現を目指し、英政府と本格交渉に入ることで合意しました。両者はこれまで、英側による2兆円超の融資や3000億円程度の直接出資などを検討してきましたが、決着していないようです。

◇

中西宏明経団連会長(日立製作所会長)は17日の記者会見で、日立が英国で進めている原子力発電所の建設計画に関し、「難しい状況というのは事実だ」と語りました。その上で「もう限界だと英国政府には伝えている」と述べ、現状のままでは凍結せざるを得ないとの見方を示しました。

中西氏はこうした理由について、中国の原子力大手とフランス電力公社による英原発計画ほどの収支が見込めず、日本側から出資を集めにくいことなどを挙げました。

英国原発「現在協議中」 経産相、日立の計画で
2018/12/18 12:13 共同通信社

世耕弘成経済産業相は18日の閣議後の記者会見で、日立製作所の中西宏明会長が、採算が取れない現在の枠組みでは英国の原発新設計画の凍結は避けられないとの見通しを示したことに関し「プロジェクトは現在、協議中と聞いている。何か方向が決まったとは承知していない」と述べた。

安倍政権は原発輸出を成長戦略の一つに掲げている。トルコに続き英国の原発計画も実現は難しい情勢だが、世耕氏は「安全性の高い日本の技術を世界に広める必要がある」と強調。「英国以外にも引き合いは来ている」と指摘した。

しんぶん赤旗 2018年12月18日(火)

安倍首相の責任問われる 英原発計画「凍結」 小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は17日、国会内で記者会見し、日立製作所が英国の原子力発電所建設計画のための出資企業集めに難航し、同計画を凍結する公算が大きくなったとの一部報道に言及し、世界の流れに逆らう原発輸出を「トップセールス」でやると豪語してきた安倍晋三首相の責任は重大だと批判しました。



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝17日、国会内

小池氏は、日本の原発輸出計画は、米国、台湾、ベトナム、リトアニア、トルコ、インドと今回の英国でそれぞれ断念や保留に追い込まれており、「すべて暗礁に乗り上げている」と強調。東京電力福島第1原発事故などで原発の安全性が破綻し、安全対策の高コストが明らかになったことがその原因だとし、「まさに首相みずからがトップセールスでやってきたことが破綻したということになる」と指摘しました。

その上で、「安全性への疑問符と高コストが各国の原発計画断念の理由なのに、日本政府はいまだに国内で“原発はコストがかからない”と言い募って、原発政策を推進している。あまりにも世界の流れに逆行するようなやり方だ」と強調。「原発政策を転換し、原発ゼロへいよいよ踏み出すべきだと求めていきたい」と表明しました。

北朝鮮は核活動継続＝安倍首相、非核化へ連携－IAEA事務局長

時事通信 2018年12月18日 18時09分



安倍晋三首相との会談後、記者団の取材に応じる国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長＝18日午前、首相官邸

安倍晋三首相は18日、国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長と首相官邸で会談し、北朝鮮非核化やイラン核合意をめぐる情勢の報告を受けた。天野氏は「北朝鮮は継続的に核活動を行っている」とみている」と説明。首相はIAEAの活動を評価し、引き続き連携していく考えを示した。

天野氏は会談後、北朝鮮に対する取り組みについて記者団に「衛星画像などを使いながら観測し、事実関係を国際社会に知らせていく」と強調。「IAEAが協力を求められれば、いつでも対応できるよう査察団復帰の準備を進めていく」と語った。

天野氏はイランに対し「引き続き合意を守ってもらいたい」と述べた。

太陽系で最も遠い天体＝公転周期1000年超か－米研究所など

時事通信 2018年12月18日 22時07分



太陽系で最も遠い天体「2018 VG18」の想像図（画像手前。上は太陽）。直径約500キロの氷の天体と推定される（米カーネギー研究所提供）

太陽系で最も遠い天体を発見したと、米カーネギー研究所などの研究チームは18日までに発表した。直径約500キロの氷の天体と推定され、太陽からの距離は地球－太陽間の距離（約1億5000万キロ）の約120倍。100倍を超える天体が見つかったのは初めてで、太陽の周りを回る公転周期は1000年超の可能性がある。

研究チームは11月に米ハワイ島にある日本の国立天文台のすばる望遠鏡を使ってこの天体を発見。今月、南米チリにある望遠鏡でも確認し、国際天文学連合（IAU）に仮称「2018 VG18」として認められた。愛称は「ファーアウト」という。

太陽系外縁部の天体は暗く、観測しにくいですが、近年は望遠鏡の性能が向上して次々に見つかっている。2005年には大きさが冥王星並みの天体「エリス」が発見され、IAUが翌年の総会で冥王星を惑星から除外し、エリスなどとともに新設の「準惑星」に分類するきっかけになった。ファーアウトは冥王星より3倍も遠いという。